

長期投資家の皆様へ

北朝鮮のミサイルによる挑発行為が北東アジアの地政学的不安を高め、米国の軍事外交ビヘイビアを活発化させたことと仏大統領選が重なって、世界のマーケットはリスク警戒ムードが高まっていたが、仏選挙はとりあえず親 EU のマクロン氏勝利の可能性が高まったことでトレンドが反転して、株式市場は欧州市場で急反発、米ナスダックが最高値更新、そして日本株市場も下落幅を解消して GW 入りしました。

世界経済は IMF が 2017 年見通しで世界全体の成長率を引き上げて、経済ファンダメンタルズの転換点に在る旨のポジティブなコメントを出すなど、成長基調回復の兆しを強めており、とりわけ米国経済の底堅さが日本・欧州の先進国経済にも追い風環境をもたらしています。

加えて中国経済が財政投入効果で需要回復を見せたこともあって、エネルギー価格の安定と共にハイテク製品の需給も好転、グローバリゼーションの好循環を取り戻しつつあると感じられます。

米国経済は企業業績も堅調で、完全雇用と共に物価上昇率も 2% を超えて来ていることから、年間を通じて利上げ傾向と長期金利上昇基調が保たれるとすると、トランプ大統領の口先介入があろうとドル高トレンドの安定方向を前提に為替を考えるべきであり、不確実性を除けば株式市場は世界全体に価格水準を上振れさせる条件を整えて来ていると言えるでしょう。

しかし相変わらず北朝鮮の暴発リスクで世界的影響につながる有事警戒モードを緩められず、また EU では英国の離脱交渉本格化が次なる相場変動要因であることに変わりありません。不確実性の高まりは即ちリスクの増大ですが、それを長期的に克服して果実にするための国際分散ポートフォリオが「セゾン号」の根本ポリシーであり真骨頂です。

短期的ノイズに動じることなく、地球経済の長期安定成長軌道をしっかり捉えた運用を堅持しております。「長期・積立・国際分散」投資がますます有効性を発揮するはずです！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感を示す指数の低下が確認されると共に自動車販売台数の落ち込みが確認され、景気の先行きへの楽観的な見方が後退するなかで、米国で金融引締めへの警戒が高まったことから軟調な展開となりました。その後は、米国がシリアに対してミサイル攻撃を行ったことや米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念が高まったことを受けてリスクを避ける動きが強まって軟調な展開となりました。

中盤には、フランスの大統領選挙が混戦模様となり、欧州統合の動きを後退させると見られる候補が当選することへの警戒が強まったほか、米国で発表された経済指標には景気が加速している兆候が見られず、米国経済の先行きへの明るい見方が後退したことから、軟調な展開が継続しました。

終盤にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が和らいだことなどを受けて堅調な展開となり、その後はフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて、欧州の政治的混乱への警戒が和らいだことから、大きく上昇しました。

4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	49.33 ドル	-2.51%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1268.3 ドル	+1.37%

政治的緊張の高まりにより先行きへの不透明感が高まっていることを受けて金融市場では、リスク回避の動きが強まる局面もあったものの、終盤には落ち着きを取り戻しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想通り低下したほか、自動車販売台数の減少が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が後退するなかで、3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で、大部分の参加者が量的緩和の年内縮小開始に前向きであることや一部の参加者が株式市場の過熱を警戒していることが明らかとなり、金融引締めへの警戒が強まって軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国がシリアへミサイル攻撃を行ったほか、米国と北朝鮮の間で軍事衝突が起こることへの懸念が高まったことを受けて軟調な展開となり、その後は米国がリビアのイスラム国（IS）拠点への空爆を行い先行きへの不透明感が高まり、一段と下落しました。

中盤以降は、米国で消費者物価指数の伸びが予想を下回ったほか、小売売上高の低迷が確認されたことで、景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退して力強さを欠く展開となりましたが、終盤にかけてはムニューチン財務長官の発言を受けて減税への期待が高まって反発に転じ、その後はフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて、欧州の政治的混乱への警戒が和らいだことから、一段と上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	20940.51	+1.34%
S&P500（米ドル）	2384.20	+0.91%
ナスダック総合指数（米ドル）	6047.606	+2.30%

米国では、企業や個人の景況感に改善が見られるものの、経済活動を示す指標は、物価の伸びが予想程には高まらないほか、個人消費も力強さを欠く状況となっており、先行きに対する楽観的な見方が後退しています。

欧州株式

欧州の株式市場は、イギリスを除いて上昇しました。

序盤、イギリスで製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたほか、地理的に近いロシアのサンクトペテルブルグでテロ事件が発生したことから、リスクを回避する姿勢が強まって軟調な展開となりましたが、その後はフランスの大統領選挙を巡り、混乱への懸念が和らいだことから、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、シリア情勢や北朝鮮情勢が緊迫化したほか、フランスの大統領選挙で欧州統合に懐疑的な候補が当選して混乱が広がることへの警戒が強まって軟調な展開となり、中盤以降はイギリスで総選挙が前倒して行われる見通しとなり、先行きへの不透明感が広がったことを受けて、一段と下落しました。

終盤には、フランスで行われた大統領選挙の第一回投票の結果、欧州統合に懐疑的な候補が当選するとの見方が後退して、欧州統合の後退への警戒が和らぎ、安心感が広がって大きく上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12438.01	+1.02%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5267.33	+2.83%
英 FT100 指数（英ポンド）	7203.94	-1.62%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8812.67	+1.78%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	130.59	+1.29%

フランスの大統領選挙の第一回投票の結果、中道派のマクロン候補が5月7日に行われる決選投票に進むこととなったことを受けて、欧州統合に懐疑的な候補同士で決選投票が行われる事態が回避され、安心感が広がりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では大企業製造業の業況判断指数が予想程ではないものの上昇したことが確認され堅調に推移する局面もあったものの、その後は米国経済の先行きに対する明るい見方が後退するなかで、為替市場で円高基調となり軟調な展開となりました。

中盤にかけては、シリア情勢や北朝鮮情勢が緊迫化したことを受けて、リスク回避志向が強まるなかで、為替市場で円が上昇する一方で、トランプ米国大統領のドル高を懸念する発言を受けてドルが下落し、フランスの大統領選挙を巡る懸念が高まったことを受けてユーロが下落したことから、対ドル、対ユーロで大幅な円高となったことを受けて、大きく下落しました。

その後は、北朝鮮情勢を巡る懸念が後退したことなどを受けて落ち着きを取り戻して、為替市場で円安となると共に、株式市場も反発に転じ、終盤には、フランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて、欧州の政治的混乱への警戒が和らぎ一段と円安が進行したこと、上昇基調が継続しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	19196.74	+1.52%
TOPIX[東証株価指数]	1531.80	+1.27%
MSCI Japan 指数（円）	915.09	+1.08%

日本は海外に投資資産を多く保有していることから、リスクを避ける動きが強まった局面では、海外の投資資産を売却して円が買われるという見方が定着しているため、リスクを避ける動きが強まった局面で、円高が進行する状況が多く見られます。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、オーストラリアでは小売売上高が弱い結果となったことなどを受けて先行きへの明るい見方が拡がらずオーストラリアの株式市場は方向感の無い展開となった一方で、香港の株式市場は中国で特区の設立が発表されてことを受けて先行きへの明るい見方が拡がって上昇しました。その後は米国で金融引締めへの警戒が強まったことや鉄鉱石価格が下落したことを受けて、全般的にやや軟調な展開となりました。

中盤にかけては、シリア情勢や北朝鮮情勢が緊迫化したものの、米国の金融引き締め観測が後退したことから、太平洋地域の株式市場からの資金流出懸念が和らいだことや、中国で発表された経済指標が概ね良好なものとなり、中国経済の先行きに対する明るい見方が拡がったことを受けて上昇基調となりました。

終盤にかけては、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、欧州で政治的な不透明感が高まったことを受けて下落する局面もありましたが、その後は北朝鮮情勢への警戒やフランスの大統領選挙を巡る懸念が後退して底堅い展開となり、終盤にはフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州の政治的混乱への警戒が和らぎ、一段と上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1303.37	+0.38%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5924.064	+1.01%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24615.13	+2.09%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3175.44	+0.01%

オーストラリアでは、輸出の拡大が確認されているものの、小売売上高が力強さを欠く推移となっているほか、失業率が高水準で推移していることから、景気の先行きには、不透明感が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国を除いて上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数の堅調さが確認され、新興国経済の先行きに対する安心感が広がるなかで、中国で首都機能の一部を移転する新たな特区を設置することが発表され、投資拡大期待が高まって上昇する局面もあったものの、その後は米国で金融引締めへの警戒が高まったほか、米国がシリアへのミサイル攻撃を行ったことを受けて、リスク選好が後退して反落に転じました。

中盤にかけては、米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念が高まり一段と下落する局面もあったものの、その後は原油価格が堅調に推移するなかで、米国の金融引き締め観測が後退して、新興国の株式市場からの資金流出懸念が和らいだほか、中国で発表された経済指標が概ね良好なものとなり、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇基調となりました。

終盤にかけては、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退し、欧州で政治的な不透明感が高まるなかで、原油価格が反落に転じたほか、中国で金融引締めへの警戒が高まったこともあって、下落基調となりましたが、その後は北朝鮮情勢への警戒やフランスの大統領選挙を巡る懸念が後退して反発に転じ、終盤にはフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州の政治的混乱への警戒が和らいでリスク回避の動きが後退し、一段と上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	977.96	+2.04%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルレアル)	65403.25	+0.65%
中国上海指数 (中国元)	3154.658	-2.11%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2205.44	+2.09%
台湾加権指数 (台湾ドル)	9872.00	+0.62%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1114.43	+0.06%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	29918.40	+1.01%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	53817.31	+3.38%

中国の 1-3 月期の GDP は、予想を上回る伸びとなったものの、公共投資や不動産投資への依存が強まっており、成長の持続性への疑問が高まっています。ブラジルでは大規模な汚職事件の発覚を受けて、再び政治不安が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は、序盤から景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、堅調な展開となり、その後は北朝鮮情勢の緊迫化やフランスの大統領選挙を巡る懸念の高まりを受けて安全資産としての需要が高まったことから中盤にかけて一段と上昇しました。終盤には北朝鮮情勢への懸念が和らいだことやフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州の政治的混乱への警戒が和らいだことから、米国債、ドイツ国債、日本国債が軟調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、自動車販売台数の落ち込みなどをを受けて景気の先行きに対する明るい見方が後退するなかで堅調な展開となり、その後も米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念が高まったことなどをを受けて安全資産としての需要が高まって堅調な展開が継続しました。中盤には生産者物価指数と消費者物価指数の伸びが共に予想を下回り、物価上昇観測が後退したことから、利上げ観測が後退して一段と上昇しましたが、終盤には、北朝鮮との軍事衝突への懸念が後退したことや欧州で政治的混乱への警戒が和らいだことをを受けて下落基調となりました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.282%付近	-0.105%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、フランス国債が大きく上昇し、周縁国の国債やドイツ国債も上昇しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が講演で現在の金融緩和方針の維持

を改めて言明したことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に上昇し、その後はシリアや北朝鮮情勢が緊迫化するなかで、フランスの大統領選挙を巡る混乱への警戒が高まり、安全資産としての需要が高まってドイツ国債が上昇する一方で、フランス国債や周縁国の国債が軟調な展開となりました。終盤には、フランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けてフランスが統一通貨ユーロから離脱することへの警戒が和らぎ、フランス国債が大きく上昇したほか、周縁国の国債も上昇する一方、ドイツ国債が下落しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.317%付近	-0.011%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が長期国債の買入れ額を減らしたことを受けて軟調な展開となる局面もあったものの、その後は北朝鮮情勢などの緊迫化により、リスク回避の動きが広がり、米国債やドイツ国債が上昇するなかで、日本国債も上昇基調となりました。終盤には、フランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて、欧州の政治的混乱への警戒が和らぎ、軟調な展開となりました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.018%付近	-0.052%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けてドルが軟調な展開となる一方で、ユーロはフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて政治的混乱への警戒が和らぎ上昇しました。円は途中まで中東や北朝鮮情勢への警戒や欧州での政治的混乱への警戒が高まったことを受けて、リスク回避の動きが強まり上昇しましたが、終盤には落ち着きを取り戻して反落に転じました。

ドル・円

円はドルに対して、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、米国で金融引締めへの警戒が強まりドルが堅調に推移したものの、北朝鮮が日本海に向けてミサイルを発射したことを受けて、リスク回避の動きが強まるなかで円は上昇し、対ドルでやや円高基調となりました。その後は米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかでドルが軟調な展開となる一方で、北朝鮮情勢が緊迫化し、円が上昇したことを受けて、円高となりました。終盤には、フランスの大統領選挙を巡る不透明感が後退してリスク選好が強まって円が下落し、円安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、ユーロ圏で金融緩和観測が強まってユーロが軟調な展開となる一方、北朝鮮が日本海に向けてミサイルを発射したことを受けて、リスク回避の動きが強まるなかで円は上昇し、対ユーロで円高となりました。その後は、フランスの大統領選挙を巡り先行きへの不透明感が強まったことを受けて、ユーロが軟調な展開となる一方で、北朝鮮情勢が緊迫化して円が上昇し、円高が一段と進行しました。終盤にはフランスの大統領選挙の第一回投票を受けて、先行きへの不透明感が後退してユーロが上昇する一方で、リスク回避志向が後退して円が下落し、大幅な円安となりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.55	+0.13% (円安)
円／ユーロ	121.51	+2.38% (円安)
ユーロ／ドル	1.0894	+2.26% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2017年4月28日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】国際情勢の不安定化への警戒が高まり途中まで軟調に推移したものの、終盤に落ち着きを取り戻して上昇。

【債券市場】国際情勢の不安定化への警戒は和らいだものの、景気の先行きに対する明るい見方が後退して堅調な展開。

【為替市場】ユーロが上昇し、ドルがやや軟調。円は途中まで上昇したものの終盤に下落し、対ドルではほぼ変わらず、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランでのご購入などにより皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンド及び株式ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国、欧州、新興国の株式に投資するファンドが上昇したほか、債券に投資するファンドが全て上昇し、投資先のファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は当ファンドの評価時点では、対ドルで円高、対ユーロで円安となり、小幅ながら基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 4月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

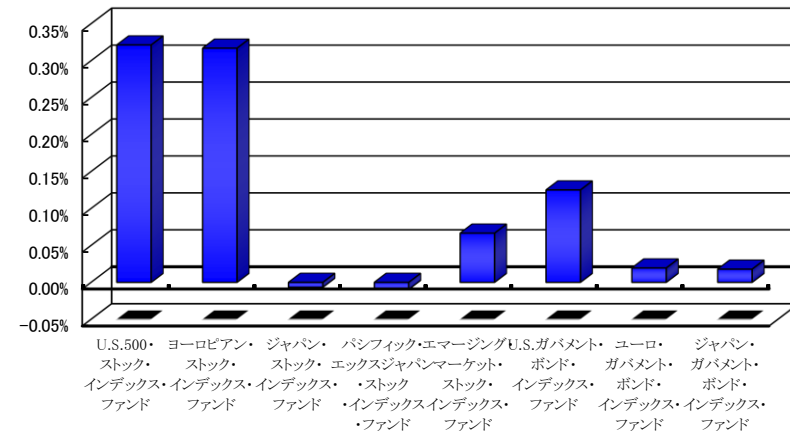
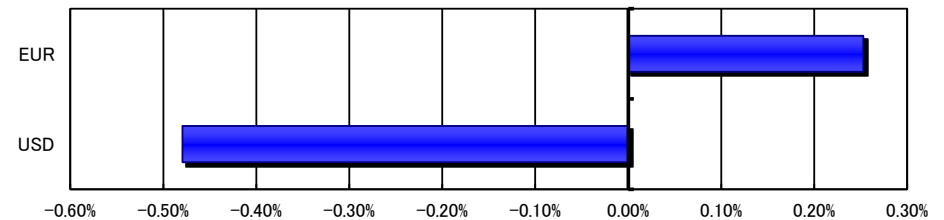


図2 4月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2017年4月28日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
4 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年4月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,384円
純資産総額	1332.8億円

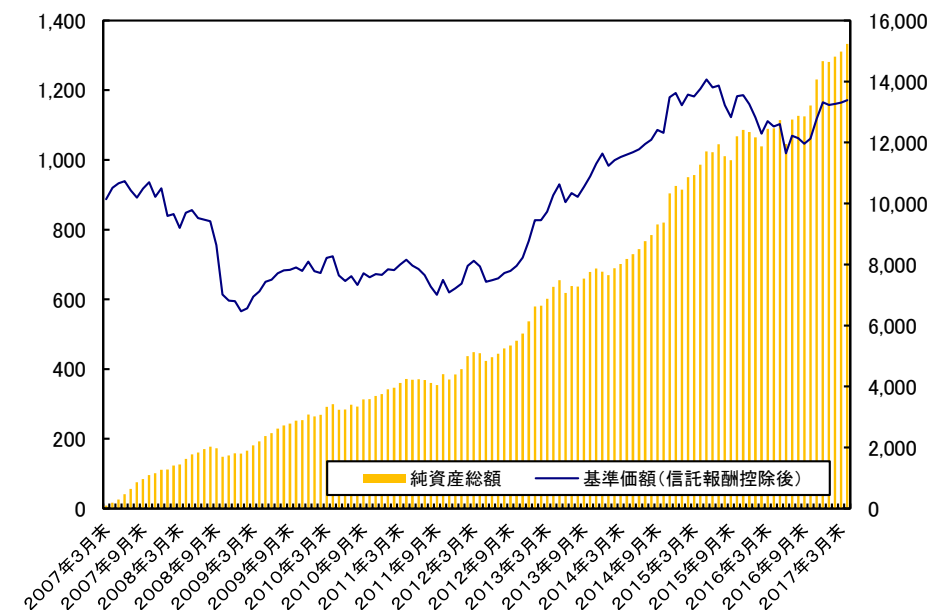
設定来騰落率	33.84%
過去1ヶ月間の騰落率	0.56%
過去6ヶ月間の騰落率	10.38%
過去1年間の騰落率	6.86%
過去3年間の騰落率	15.40%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年4月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

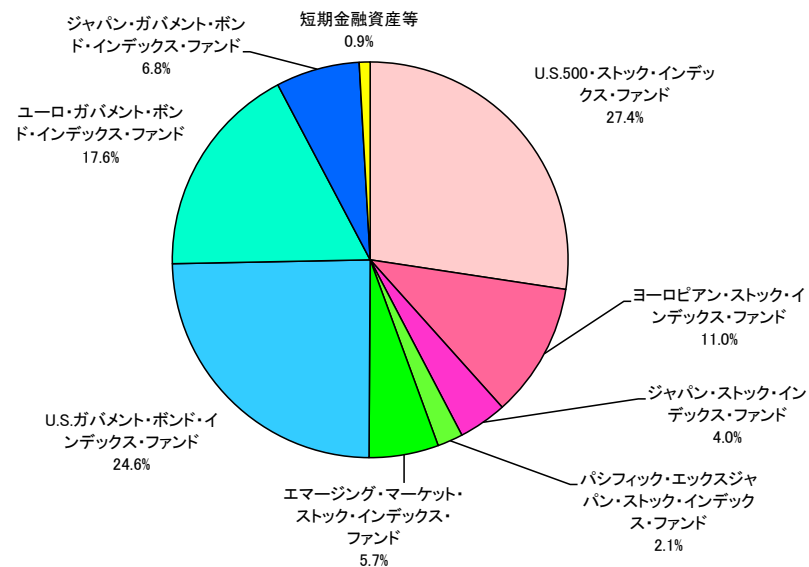
Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年4月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.4%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.0%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.1%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.7%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.6%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.8%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2017年4月28日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2017.5.8

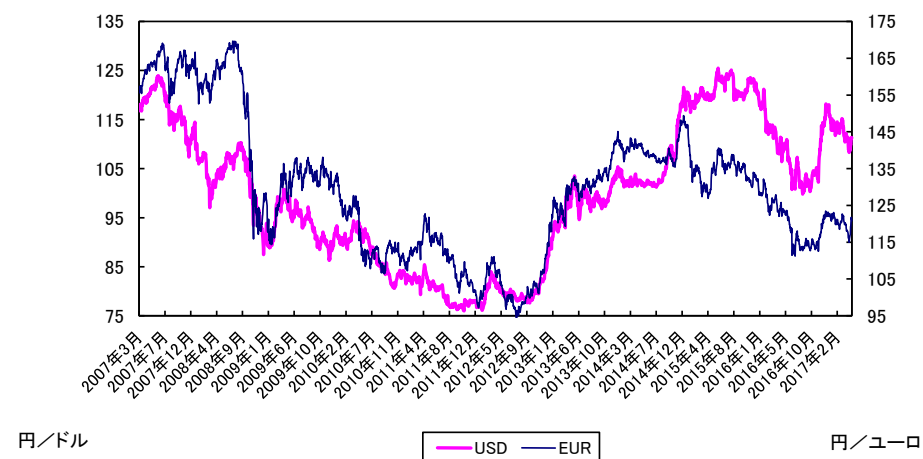
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年1月29日	120.87	132.17
2016年2月29日	113.62	124.11
2016年3月31日	112.68	127.70
2016年4月28日	109.75	124.12
2016年5月31日	110.94	123.65
2016年6月30日	102.91	114.39
2016年7月29日	104.42	115.67
2016年8月31日	103.18	114.95
2016年9月30日	101.12	113.36
2016年10月31日	104.86	115.05
2016年11月30日	112.42	119.70
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
2017年2月28日	112.56	118.98
2017年3月31日	112.19	119.79
2017年4月28日	111.29	120.85
変化率（設定来）	-5.10%	-22.08%
変化率（4月度）	-0.80%	0.88%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2017年4月28日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 4 月 28 日現在の値

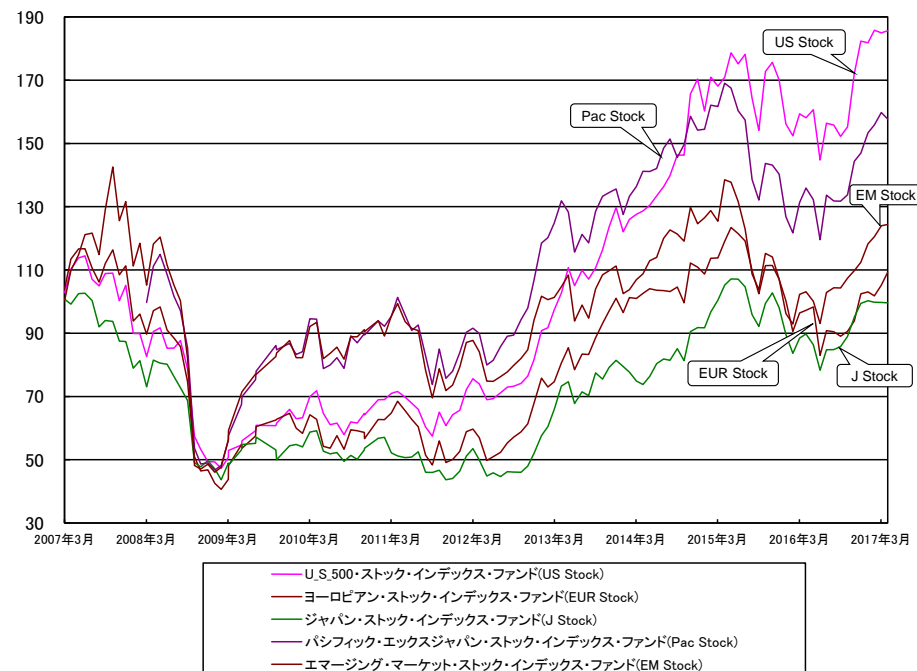
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	185.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	109.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	157.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	124.4

2017 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2017 年 4 月 28 日現在の値（4 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	100.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	100.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2017.5.8

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 4 月 28 日現在の値

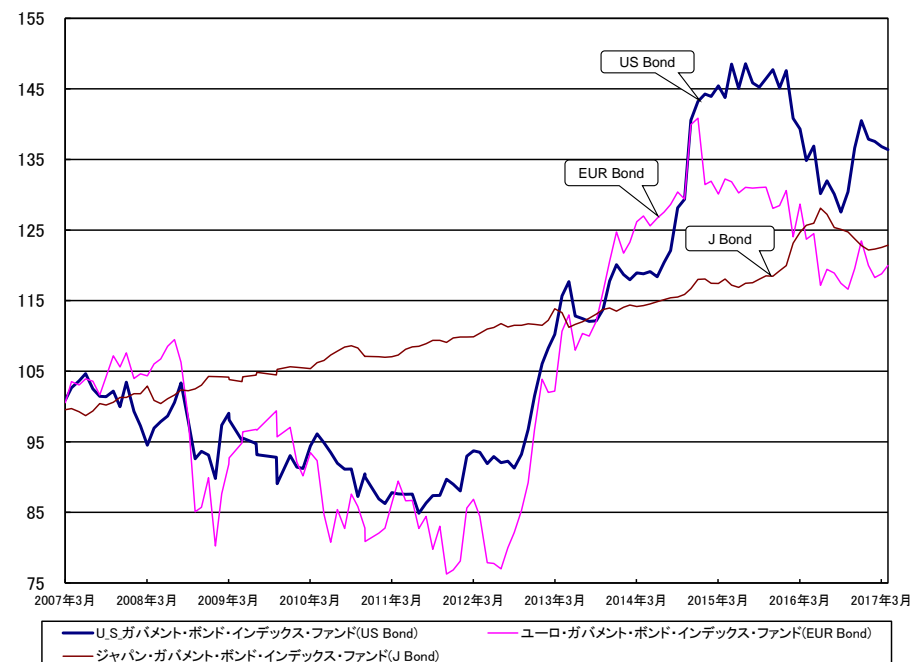
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	136.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	120.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.8

2017 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2017 年 4 月 28 日現在の値（4 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 4 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68%±0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。